

⑬エセ同和事件

福岡県では、「水平同志会」を名乗り、『伝記 松本治一郎』の書籍の購入を強要したり、二〇〇八年度に水平社結成八五周年を迎えるなかで、このことを悪用して、「部落解放同盟大阪支部」「部落解放同盟関西支部」等を名のって、高額な書籍の購入を行政や公共機関に電話で強要する事件が多発している。

具体的事例として、①K大学に「部落解放同盟関西支部」と名乗る男から電話があり、「八五周年の記念誌をつくった。七万二千円で購入してくれ」という依頼、②M市の教育長宛に、「部落解放同盟関西支部のイマイノボル」と名乗り、「八五周年記念誌を制作したので、七万五千円(?)で購入してほしい」という趣旨の電話、③D市教育長に「関西〇〇同和資料〇〇のタケイ」と名乗る男から「水平社八五周年記念誌を制作したので、蔵書の一部に加えてほしい」という購入依頼、金額は確認していない、④K市在住の市民の家に、「部落解放同盟」を名乗り、「水平社八五周年の協賛金(金額は言わなかった)を出してほしい。出したら名前を載せたい」との電話があった。

香川県では、二〇〇七年に入り、県内で起きているエセ同和行為が形を変えてきていて、各自治体に同和団体名を騙り、公共事業を請け負った企業を確認、同時に仕事の斡旋を要求してきたり、請負業者にも同様に、「自治体から紹介してもらった」と言って仕事を要求してくる事例が増えてきている。香川県、高松市、丸亀市、善通寺市、土庄町、まんのう町の都市計画課、建設課、住宅課等へ二〇〇七年三月下旬から七月にかけて、同和を騙る者からの問い合わせがなされている。

大阪府では、「えせ同和行為」をなくそうと「えせ同和行為等根絶大阪連絡会議」の結成総会が二〇〇七年六月五日開かれ、各界から五〇〇人が参加した。二〇〇六年の支部幹部の不祥事を受けて、部落解放同盟大阪府連を中心に準備をすすめてきたもので、府連、府内の自治体など二八団体が加盟。会長に大阪商工会議所会頭(大阪ガス会長)を選出し、えせ同和行為の根絶に向けての相談活動、情報提供などに取り組んでいくことを決めた。活動方針では、日常的な相談体制の確立、相談活動の集約、えせ同和行為に関する情報収集、情報提供、啓発活動、連絡会議の活動の宣伝などに取り組むことを決めた。